



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッチツ

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼管理本部総務部長 (氏名) 松井 慎一

TEL 03-5561-6200

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,341	△6.0	151	59.2	194	48.2	142	54.9
28年3月期第1四半期	2,492	10.8	95	14.7	131	△31.7	91	△30.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 51百万円 (△72.7%) 28年3月期第1四半期 188百万円 (24.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.69	—
28年3月期第1四半期	4.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	16,162	11,314	70.0	532.31
28年3月期	16,213	11,326	69.9	532.89

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,314百万円 28年3月期 11,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	0.4	200	△8.8	220	7.7	140	16.0	6.59
通期	10,000	2.2	590	35.6	610	42.7	400	172.1	18.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	21,300,000 株	28年3月期	21,300,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	44,291 株	28年3月期	44,291 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	21,255,709 株	28年3月期1Q	21,256,581 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2~3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が、国内造船所における過年度までの豊富な受注残を背景に堅調に推移いたしました。産業機器の需要は製鉄関連が低調でありました。資源関連については、住宅関連資材向けの需要並びに半導体、情報通信関連分野の需要とも、低調に推移いたしました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

上述の如き環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億4千1百万円（前年同期比6.0%減）となりましたが、資源関連事業の収支改善等により、営業利益は1億5千1百万円（同59.2%増）、経常利益は1億9千4百万円（同48.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千2百万円（同54.9%増）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

①機械関連事業

船用機器においては、国内造船所における過年度までの豊富な受注残を背景に受注は増加いたしました。売上は納期の関係で減少いたしました。産業機器は、受注は重電関連の需要が堅調に推移したものの、製鉄関連の需要が低調で減少いたしました。売上は製鉄関連の大型案件の寄与により増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は16億4千4百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は1億4千3百万円（同5.8%減）となりました。

②資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、住宅関連資材向けは微増となりましたが、工事関連商品が減少し、全体として前年同期対比で減少いたしました。半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門の売上も、光学関連及び液晶関連の需要は堅調に推移いたしました。電子材料関連が低調に推移し減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は5億9百万円（前年同期比17.0%減）となりましたが、前期末にハイシリカ部門で減損損失を計上したことによる減価償却費の減少及び円高による原石費の低減等もあり、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失7千4百万円）と大幅に収支が改善いたしました。

③不動産関連事業

新規テナントの入居により、稼働率が改善したこと等から、売上高は3千万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は1千万円（前年同期比138.2%増）となりました。

④素材関連事業

ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上は、セメント業界向け等が増加いたしました。耐熱塗料の売上が、設備用がやや増加したものの、家電向け等工業用が減少し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は1億5千6百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失3百万円（前年同期は営業利益1千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、161億6千2百万円となり、前連結会計年度末比5千万円減少いたしました。これは、電子記録債権の増加、仕掛品の増加がある一方、現金及び預金の減少、投資有価証券の減少があったこと等によるものであります。負債合計は48億4千7百万円となり、前連結会計年度末比3千8百万円減少いたしました。これは、賞与引当金の増加がある一方、有利子負債の減少、流動負債のその他に含まれている未払費用の減少があったこと等によるものであります。純資産合計は113億1千4百万円となり、前連結会計年度末比1千2百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の増加がある一方、その他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の減少があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は70.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました内容を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849,576	3,628,740
受取手形及び売掛金	2,610,043	2,644,662
電子記録債権	277,376	435,454
商品及び製品	224,355	238,263
仕掛品	805,054	861,577
原材料及び貯蔵品	445,044	447,616
その他	431,778	429,967
貸倒引当金	△7,166	△2,556
流動資産合計	8,636,063	8,683,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,247,026	2,222,017
機械装置及び運搬具（純額）	652,052	647,880
土地	2,405,737	2,405,687
その他（純額）	50,162	52,317
有形固定資産合計	5,354,979	5,327,902
無形固定資産		
	19,018	22,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,623	1,328,325
その他	802,772	802,798
貸倒引当金	△3,255	△3,104
投資その他の資産合計	2,203,140	2,128,020
固定資産合計	7,577,138	7,478,733
資産合計	16,213,201	16,162,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,959	837,052
短期借入金	1,379,584	1,374,544
未払法人税等	68,042	65,156
賞与引当金	98,970	154,908
役員賞与引当金	11,500	14,375
受注損失引当金	20,119	28,819
その他	900,285	843,998
流動負債合計	3,333,461	3,318,854
固定負債		
長期借入金	241,338	197,905
役員退職慰労引当金	112,200	117,426
環境安全対策引当金	38,149	38,149
退職給付に係る負債	691,820	702,132
資産除去債務	55,745	55,848
その他	413,592	417,559
固定負債合計	1,552,845	1,529,021
負債合計	4,886,306	4,847,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	9,016,032	9,094,474
自己株式	△10,588	△10,588
株主資本合計	10,916,701	10,995,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,853	202,182
繰延ヘッジ損益	△1,379	△455
為替換算調整勘定	175,900	141,131
退職給付に係る調整累計額	△24,181	△23,419
その他の包括利益累計額合計	410,192	319,439
純資産合計	11,326,894	11,314,583
負債純資産合計	16,213,201	16,162,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,492,378	2,341,647
売上原価	2,095,404	1,876,824
売上総利益	396,974	464,822
販売費及び一般管理費	301,594	313,012
営業利益	95,380	151,810
営業外収益		
受取利息	416	336
受取配当金	25,056	23,668
持分法による投資利益	—	30,522
保険解約返戻金	14,747	—
その他	12,740	10,062
営業外収益合計	52,961	64,589
営業外費用		
支払利息	3,629	2,932
為替差損	—	5,165
休廃止鉱山管理費	11,018	8,272
持分法による投資損失	1,206	—
その他	1,296	5,621
営業外費用合計	17,151	21,991
経常利益	131,190	194,407
特別利益		
固定資産売却益	4,365	4
受取保険金	47,513	—
特別利益合計	51,879	4
特別損失		
固定資産処分損	2,565	605
固定資産圧縮損	35,207	—
減損損失	1,791	—
その他	5,550	—
特別損失合計	45,114	605
税金等調整前四半期純利益	137,955	193,807
法人税、住民税及び事業税	57,800	66,444
法人税等調整額	△11,650	△14,846
法人税等合計	46,149	51,597
四半期純利益	91,805	142,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,805	142,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	91,805	142,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,020	△57,671
繰延ヘッジ損益	426	924
退職給付に係る調整額	439	762
持分法適用会社に対する持分相当額	463	△34,769
その他の包括利益合計	96,349	△90,753
四半期包括利益	188,154	51,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,154	51,455
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,471	614,340	24,817	160,749	2,492,378	—	2,492,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	—	334	375	△375	—
計	1,692,471	614,381	24,817	161,083	2,492,754	△375	2,492,378
セグメント利益又は損 失(△)	152,910	△74,738	4,346	13,488	96,007	△626	95,380

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去180千円、全社費用△806千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,644,895	509,673	30,510	156,566	2,341,647	—	2,341,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	—	132	185	△185	—
計	1,644,895	509,726	30,510	156,698	2,341,832	△185	2,341,647
セグメント利益又は損 失(△)	143,994	△1,355	10,354	△3,232	149,761	2,048	151,810

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去2,580千円、全社費用△531千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。